

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年01月27日

計画の名称	盛土の安全確保対策の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和08年度（4年間）										重点配分対象の該当		○	
交付対象	岐阜県													
計画の目標	本計画は、令和5年5月26日施行の「宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）」に基づく災害防止対策として、同法第10条第1項の規定による宅地造成等工事規制区域及び第26条第1項の規定による特定盛土等規制区域の指定等に必要となる同法4条に基づく基礎調査及び既存盛土等の安全性の把握に向けた調査の実施を目標とする。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		208	A	208	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R5当初)		(R7末)
1	岐阜市を除く県内全域において、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の候補区域を作成する。			
	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の候補区域の作成率	0%	%	100%
	作成率＝作成市町村数/岐阜市を除く市町村数			
2	岐阜市を除く県内全域において、盛土規制法に基づく規制区域内における既存盛土等の安全性の把握に向けた調査を実施する。			
	規制区域内における盛土規制法に基づく既存盛土等調査の公表率	0%	%	100%
	公表率＝作成市町村数/岐阜市を除く市町村数			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	岐阜県	直接	岐阜県	－	－	盛土による災害防止のた めの調査	盛土規制法に基づく基礎調査	-	■	■	■			54		－	
	A13-002	都市防災	一般	岐阜県	直接	岐阜県	－	－	盛土による災害防止のた めの調査	盛土規制法に基づく基礎調査	-			■	■		154		－	
											小計							208		
											合計							208		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	23	4			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	23	4			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	23	0			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	4			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	100			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		令和6年度事業が完了していないため、予算が未執行。 。			